

令和元年度 決算報告書

決算の概要

本年度の経常収益は、仲裁・調停の収益及びカルネの収益ともに減少したため、対前年度比 8, 847 万円減の 3 億 1, 499 万円となった。

経常費用は、パソコンの入れ替えに伴う費用増もあり、対前年度比 1 億 1 千 6 百万円増の 2 億 9, 530 万円となった。

この結果、税引前当期一般正味財産増減額は、対前年度比 8, 963 万円減の 1, 969 万円の黒字を確保し、税引後の当期一般正味財産増減額（純利益）は 1, 222 万円の黒字となった。

（１）収益の状況

仲裁の収益は、大型の事件がなかったことにより、前年度に比べて 3, 238 万円減（対前年度比 48.1%減の 3, 487 万円）となった。

また、調停の収益も、大型の事件がなかったことにより、前年度に比べて 2, 495 万円減（対前年度比 99.5%減の 12 万円）となった。

一方、カルネの収益も、新型コロナウイルスの影響を受け、前年度に比べて 3, 019 万円減（対前年度比 11.4%減の 2 億 3, 448 万円）となった。

（２）費用の状況

費用は、前年度に比べて 1 億 1 千 6 百万円増の 2 億 9, 530 万円（対前年度比 0.4%増）となった。

これは、業務の効率化、各種経費の合理化に努めたものの、Windows 7 のサポート終了に伴いパソコンの入れ替えを行ったこと、当協会の仲裁制度を紹介するために国内外での仲裁イベントにスピーカーとして積極的に参加したこと等によるものである。

（３）自己資本（正味財産期末残高）の状況

上記の結果、当期一般正味財産増減額（当期純利益）は、1, 222 万円の黒字となり、5 年連続で自己資本が増加し、期末残高は 5 億 1, 648 万円となった。

正味財産増減計算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用収益	(37,306)	(37,382)	(△76)
特定資産受取利息	37,306	37,382	△76
② 受 取 会 費	(37,045,000)	(37,955,000)	(△910,000)
受取会費	37,045,000	37,955,000	△910,000
③ 事 業 収 益	(275,383,790)	(363,276,738)	(△87,892,948)
仲裁収益	34,867,674	67,245,188	△32,377,514
調停等収益	116,459	25,066,800	△24,950,341
講習会収益	2,821,000	3,329,000	△508,000
資料頒布収益	2,629,057	2,961,740	△332,683
広告収益	468,710	0	468,710
発給手数料収益	112,094,690	125,281,510	△13,186,820
担保措置料収益	122,386,200	139,392,500	△17,006,300
④ 雑 収 益	(2,521,307)	(2,192,048)	(329,259)
受取利息	4,725	5,938	△1,213
雑収益	2,516,582	2,186,110	330,472
経常収益計	314,987,403	403,461,168	△88,473,765

科 目	当年度	前年度	増減
(2) 経常費用			
① 事業費	<187,902,319>	<194,193,516>	<△6,291,197>
仲裁相談等諸費	(2,631,567)	(2,525,710)	(105,857)
仲裁諸費	643,017	489,910	153,107
調停諸費	16,950	0	16,950
法律相談謝金	1,743,600	1,841,400	△97,800
専門相談員謝金	228,000	194,400	33,600
啓発宣伝費	(18,925,902)	(20,269,118)	(△1,343,216)
講習会開催費	2,566,974	2,624,335	△57,361
広告宣伝費	21,600	86,400	△64,800
印刷費	2,011,892	2,472,217	△460,325
英文広報誌作成費	0	112,483	△112,483
広報誌作成費	14,246,724	14,860,119	△613,395
仲裁調停セミナー費	78,712	113,564	△34,852
仲裁文献購入費	2,357,154	3,160,487	△803,333
海外渡航費	937,941	78,992	858,949
仲裁関連諸会議費	1,254,012	1,822,258	△568,246
給料手当	59,087,069	63,421,026	△4,333,957
法定福利費	10,345,182	10,031,814	313,368
臨時雇賃金	13,491,079	17,020,988	△3,529,909
広告宣伝費	6,327,000	6,324,000	3,000
印刷費	3,587,760	4,027,136	△439,376
WCF納付金	3,831,213	4,262,763	△431,550
役員報酬	15,893,500	11,023,924	4,869,576
旅費交通費	705,837	793,820	△87,983
通信運搬費	1,217,722	1,550,587	△332,865
什器備品費	3,774,483	3,468,176	306,307
システム関連費	2,710,530	2,349,270	361,260
事務消耗品費	727,210	778,262	△51,052
新聞図書費	41,749	22,552	19,197
情報閲覧費	310,560	267,300	43,260
支払手数料	1,627,510	1,474,738	152,772
光熱水料費	2,311,679	2,373,044	△61,365
賃借料	22,657,291	22,424,632	232,659
租税公課	2,464	6,129	△3,665
雑費	2,220,466	1,566,047	654,419
賞与引当金繰入額	4,758,582	4,416,372	342,210
退職給付引当金繰入額	1,710,215	2,288,832	△578,617
役員退職慰労引当金繰入額	2,470,950	1,843,050	627,900
減価償却費	1,985,692	4,602,489	△2,616,797

科 目	当年度	前年度	増減
②管 理 費	(107,396,276)	(99,948,229)	(7,448,047)
役員報酬	31,455,321	26,585,074	4,870,247
給料手当	23,660,761	27,402,653	△3,741,892
法定福利費	6,973,949	6,358,135	615,814
福利厚生費	873,578	820,846	52,732
臨時雇賃金	1,595,893	0	1,595,893
旅費交通費	1,445,818	735,460	710,358
通信運搬費	1,394,316	1,368,398	25,918
什器備品費	4,302,046	2,607,318	1,694,728
システム関連費	1,392,698	1,121,050	271,648
会議費	228,467	258,855	△30,388
交際費	478,374	189,761	288,613
事務消耗品費	1,070,662	790,266	280,396
印刷費	166,732	361,854	△195,122
新聞図書費	413,833	155,993	257,840
光熱水料費	1,155,846	1,186,522	△30,676
賃借料	11,328,640	11,212,316	116,324
ホームページ維持管理費	570,812	216,957	353,855
租税公課	2,349,155	3,703,289	△1,354,134
支払報酬	817,500	810,000	7,500
支払手数料	382,509	432,617	△50,108
諸会費	3,773,870	3,874,210	△100,340
雑費	503,645	412,575	91,070
賞与引当金繰入額	2,326,744	2,096,604	230,140
退職給付引当金繰入額	1,005,643	1,248,484	△242,841
役員退職慰労引当金繰入額	6,000,150	5,342,350	657,800
減価償却費	1,729,314	656,642	1,072,672
経常費用計	295,298,595	294,141,745	1,156,850
当期経常増減額	19,688,808	109,319,423	△89,630,615
税引前当期一般正味財産増減額	19,688,808	109,319,423	△89,630,615
法人税、住民税及び事業税	395,500	43,334,100	△42,938,600
法人税等調整額	7,072,791	△108,356	7,181,147
当期一般正味財産増減額	12,220,517	66,093,679	△53,873,162
一般正味財産期首残高	504,256,746	438,163,067	66,093,679
一般正味財産期末残高	516,477,263	504,256,746	12,220,517
Ⅱ 正味財産期末残高	516,477,263	504,256,746	12,220,517

貸 借 対 照 表
令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	328,158,953	461,372,635	△ 133,213,682
立替金	3,180,772	4,487,000	△ 1,306,228
仮払金	11,749,212	0	11,749,212
未収入金	169,660	0	169,660
未収法人税等	21,546,200	0	21,546,200
流 動 資 産 合 計	364,804,797	465,859,635	△ 101,054,838
2 固定資産			
(1)特定資産			
運営基本資産	241,000,000	241,000,000	0
退職給付引当資産	60,000,000	59,700,000	300,000
カルネ保証引当資産	152,000,000	152,000,000	0
特 定 資 産 合 計	453,000,000	452,700,000	300,000
(2)その他の固定資産			
什器備品	11,899,674	7,403,916	4,495,758
造作設備	1,273,501	1,591,875	△ 318,374
電話加入権	1,171,336	1,171,336	0
敷金	18,761,200	18,761,200	0
貯蔵品	1,307,820	2,075,910	△ 768,090
繰延税金資産	19,908,125	26,980,916	△ 7,072,791
その他の固定資産合計	54,321,656	57,985,153	△ 3,663,497
固 定 資 産 合 計	507,321,656	510,685,153	△ 3,363,497
資 産 合 計	872,126,453	976,544,788	△ 104,418,335
II 負債の部			
1 流動負債			
前受金	163,100	1,134,590	△ 971,490
担保預り金	122,430,000	191,330,000	△ 68,900,000
預り金	1,320,639	1,580,910	△ 260,271
預り金(仲裁)	166,386,737	165,555,543	831,194
未払金	1,589,379	2,524,772	△ 935,393
未払法人税等	0	40,907,000	△ 40,907,000
未払消費税等	493,800	2,132,200	△ 1,638,400
賞与引当金	7,085,326	6,512,976	572,350
流 動 負 債 合 計	299,468,981	411,677,991	△ 112,209,010
2 固定負債			
退職給付引当金	43,787,109	41,071,251	2,715,858
役員退職慰労引当金	12,393,100	19,538,800	△ 7,145,700
固 定 負 債 合 計	56,180,209	60,610,051	△ 4,429,842
負 債 合 計	355,649,190	472,288,042	△ 116,638,852
III 正味財産の部			
1.一般正味財産	516,477,263	504,256,746	12,220,517
正 味 財 産 合 計	516,477,263	504,256,746	12,220,517
負債及び正味財産合計	872,126,453	976,544,788	△ 104,418,335

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法について

定率法(耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準による)

(3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金は従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務の見込額を計上している。

賞与引当金は従業員の賞与支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理について

ファイナンスリース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理をしている。

なお、少額なリース取引等については、オペレーティングリース取引の会計処理に準じて、通常の賃貸借取引に係る方法で会計処理している。

(5) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式を採用している。

(6) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営基本資産	241,000,000	0	0	241,000,000
退職給付引当資産	59,700,000	300,000	0	60,000,000
カルネ保証引当資産	152,000,000	0	0	152,000,000
合 計	452,700,000	300,000	0	453,000,000

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
運営基本資産	241,000,000	-	(241,000,000)	-
退職給付引当資産	60,000,000	-	-	(60,000,000)
カルネ保証引当資産	152,000,000	-	(152,000,000)	-
合 計	453,000,000	(0)	(393,000,000)	(60,000,000)

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	36,509,153	24,609,479	11,899,674
造作設備	9,848,000	8,574,499	1,273,501
合 計	46,357,153	33,183,978	13,173,175

附 属 明 細 書

1. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,512,976	7,085,326	6,512,976		7,085,326
退職給付引当金	41,071,251	2,715,858			43,787,109
役員退職慰労引当金	19,538,800	8,471,100	15,616,800		12,393,100

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載の為、省略

監 査 報 告 書

令和2年 5月 14日

一般社団法人 日本商事仲裁協会
理事長 板東 一彦 殿

監事 江崎 格



監事 久貝 卓



私たち監事は、当協会の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の業務及び財産の状況の報告を理事等から受け、理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項に基づき、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

(1) 事業報告の監査結果について

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、当協会の状況を適正に表示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果について

計算書類及びその附属明細書は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上